

会議名	令和4年度 第2回 再生可能エネルギー推進審議会		
日時	令和5年(2023年)2月3日 9時30分～11時30分	場所	宝塚市役所 2階 1-1会議室
出席者	委員	丸山委員(※)、安田委員(※)、金森委員(※)、橋本委員、高木委員(※)、川合委員(※)、三木委員(※) 計7名 (※印はオンライン会議システムによる参加)	
	事務局	環境部長、環境室長、地域エネルギー課係長、地域エネルギー課係員	
内容(概要)			
開会あいさつ(環境部長)			
(会議の成立確認)			
(新任委員紹介)			
1 議題			
(1) 第2次宝塚エネルギー2050ビジョンの改定			
【事務局】			
◎資料1-1			
<p>第2次ビジョンの改定にかかるパブリック・コメント手続きに基づく意見募集を昨年の12月6日から今年の1月4日まで行い、2件の意見をいただいた。</p> <p>1件目が、「ビジョンの達成状況について、市民の方々に伝える方法、タイミング、測定(集計)方法についても共有頂けますと有難い」というものであり、ビジョンの長期目標・チャレンジ目標の進捗状況については従前よりホームページ上で計算や集計の方法を公開してきたこと、今後はSNS等発信を工夫したいと考えていると、回答案を作成した。</p> <p>2件目は、「チャレンジ30目標を達成しても2030年の再生可能エネルギー自給率・活用率目標の実現が難しいのでは、特に熱は難しい」という意見に対しては、再生可能エネルギー熱については、中期目標と現状値の乖離が特に大きく、木質バイオマスだけでなく太陽熱を導入すべきであると認識しており、国の政策の推進や技術革新にも対応して目標達成を図ることを考えているとした。</p> <p>ビジョン案についてはこの会議での承認後、1月23日に開催した環境審議会における審議事項である地球温暖化対策実行計画(区域施策編)と合わせて3月中の策定を目指している。パブリック・コメントの実施結果の公表についても4月から行っていく。</p>			
質疑応答			
【委員】			
市民からの意見ということで数が少なかったのは残念だが、熱に関してご質問、コメン			

トが来て、適切に回答していただきありがたく思う。回答の中であるように、木質バイオマスだけでなく、太陽熱の利用を進める必要がある。国の動きが遅いので、地方自治体の役割は重要になると思う。

【委員】

パブリック・コメントが1ヶ月間の期間で2件しかないのは少し寂しい。

【事務局】

広報の方法としては、全戸配布の広報誌の周知が、一番影響が大きい。あとは、ホームページでの公開、サービスステーション等での資料設置という呼びかけを行っている。SNSについてはインスタグラムやTwitterも始めており、周知を工夫したい。

一定の周知方法を考えて取り組んだが、以前、本審議会の委員にもご指摘いただいたが、そもそも市民にこういった計画が知れわたっていない。また、改定した際にしっかり情報発信したい。

(2) 第2次宝塚エネルギー2050ビジョンの進行管理

【事務局】

◎資料2

宝塚エネルギービジョンのチャレンジ30目標の令和3年度末の進捗状況については資料のとおり。公共施設への設備導入数や啓発事業への参加者数、電気自動車等、国補助金団体の統計をもとにした推計数値等につき実績として計上している。

把握が難しい目標値については、ホームページでプラットフォームを作る等とか、企業や活動者の活動情報が入手できるような仕組みを考えていきたい。

◎参考資料

併せて、令和4年度に実施している取組の報告をさせていただきたい。

太陽光発電及び蓄電池設備の共同購入支援事業は、市民から397件の登録があり、30件の契約に至っている。事業全体では世帯数に対する登録者数が0.1%という目標を設定しているが、宝塚の場合0.38%と高めの登録実績となった。

続いて、再エネ省エネ等脱炭素化設備導入支援助成金という国の地方創生交付金を活用した中小事業者の支援制度を創設し、年度途中からの取組だが26件の予算全額を交付する結果となり、事業者からのニーズの高いことが確認できた。

3つ目に重点対策加速化事業という環境省が力を入れている大規模な交付金事業について、事業計画を提出した。採択された場合はチャレンジ30で掲げる目標を進めることになると思う。

質疑応答

【委員】

実績に数字が入っているところとそうでないところがある。できるだけ数字を入れて示した方がよい。把握方法等と書かれているところと実績との整合性は。

【事務局】

前ビジョンのチャレンジ 20 目標では数値の目標がないものがあり、この審議会で議論して、決めた数字を入れていると認識している。B-15 などは数字の目標がないが、学校数も統合等あり変わってくるので、「すべて」と表現した。

【委員】

根本的な質問だが、資料 2 の部門 1 の「家庭電気の再生可能エネルギー自給率」と、この第 2 次宝塚エネルギー 2050 ビジョンの目標である、「家庭 電気の再生可能エネルギー自給率」と、これは同じことか。「2050 年度に 50%の再エネ自給率 50%を達成する」をブレイクダウンした KPI が資料 2 の部門 1 の各目標になるのか。

【事務局】

自給率は同じ意味であり、大きな目標であるので、具体的にどういう取組が進んで、それで数値が動いているのか中々掴みにくいので、バロメーターとして、チャレンジ 30 目標という形で小さな目標を立てている。

【委員】

それでは資料 2 の B-1～6 の目標を達成することで、2030 年度の (1) 家庭の電気再生可能エネルギー自給率 25%を達成できるという考えで、6 つの目標が設定されているということか。

【事務局】

掲げているものはチャレンジすべき内容であり、それぞれをしっかりと取り組むことで、目標に近づくと考えているが、バロメーターである。例えば、太陽光発電と蓄電池を 1000 件導入は、これだけピンポイントで実現するというのは難しく、これが実現するには、国策の強力な推進もあって、総合的に再生可能エネルギーの利用が進んでいる状況になっていると考える。

【委員】

同じ質問の続きだが、この令和 3 年度の実績で B-1～6 で進捗があったと思うが、令和 2 年度から令和 3 年度の進捗によって、家庭・電気の再エネ自給率が何%上がったかという関係はわかるか。

【事務局】

令和 3 年度の実績はまだ出ていない。令和 2 年度は速報値しか出ていない。令和元年度の実績値は、家庭 電気の再生可能エネルギー自給率 4.2%であり、1 年前との比較でいうと 2018 年度は 4.0%であったため、1 年間で 0.2 ポイント上がっている。

【委員】

チャレンジ 30 目標と自給率の実績の報告年度は揃っていない。

【事務局】

温室効果ガス排出量もそうだが、確報値には時間が少しかかる。確報値を待つて報告するとなれば、かなり現状と合わない形になるので、自給率、活用率については、速報値が出た段階で報告している。

【委員】

B-2 の実績は 0 件である。太陽光発電と蓄電池のセットは、中々進まない問題があるが、2030 年に向けてどのように取り組む方針か。

【事務局】

各メーカーに聞いても、件数を教えてくれないという状況があった。目標を作るときに、チャレンジ 20 目標は掴めないことが多かったため、チャレンジ 30 目標を考えると、苦心して、皆様と議論して作ってきた経緯がある。そうやって目標を立てたが、現状はメーカーに聞いても教えてくれない企業情報もあり、壁に当たっている。

そういう状況もあり、令和 3 年度は 0 になっているが、もう少しメーカーと折衝して、数字を教えてもらうことができ加味していく。

参考資料 1 で、令和 4 年度より共同購入支援事業という補助金ではない新たな導入支援を行った。例えば、共同購入支援事業にて太陽光パネルと蓄電池のセット契約が 9 件成立した。今後、共同購入支援事業の数値は拾うことができる。

目標の 1000 件に対して令和 4 年度の把握できた 9 件という数値は、少ないと捉えられるが、全体で、再エネについての導入の意識や、機運が高まっていく必要があり、さらに重点対策加速化事業が採択され、推進できればよいと考えている。

【委員】

町並みを見ると結構太陽光発電が載っている家が多いが、市民の感覚からすると、どう把握し、トレースして、B-2 の目標にキャッチアップするか全く伝わってこない。その辺りの指標はあるか。

新規の太陽光発電設備導入の把握の仕方や、自給率 25% の目標にどう影響すると考えられるのか、有識者の方々の意見をいただきたい。

【事務局】

考え方を説明すると、B-4 「3 万人の市民がエネルギープロシューマー化」という目標を掲げていて、資源エネルギー庁のホームページにて、市町における、例えば出力が 10kW 未満や 10~50kW といった区分で、太陽光発電設備の導入件数と導入容量が公開されており、設備導入状況を把握している。

【委員】

家庭の電気再生エネルギー自給率 25% を達成するための KPI として「太陽光発電、蓄電池セットで 1000 件」とか、「エネルギープロシューマー化 3 万人」と設定されているが、これをキャッチアップしていくことで、再生可能エネルギー自給率 25% に繋がっていくという考えなのか、また他の測定方法があるのか。それを推進する方法は、太陽光パネルと蓄電池を入れる方が安いというのであれば、このままでも勝手に広がっていくのか。

【会長】

これらは KPI として使える。例えば、B-4 「3 万人の市民がエネルギープロシューマー

化」は普及啓発の結果であり、総合的な行政の施策の進捗を表すものになっている。

【委員】

資料2のB-1で、「集合住宅で」という言葉が出ているが、戸建については、表の中でどこを確認すればよいか。戸建で太陽光発電あるいは蓄電池を整備していくという取組の実績はどれを見たらいいのか。また、宝塚市では集合住宅と戸建住宅の比率はどのくらいなのか。これから普及させていくために、どういうことを考えたらいいのか。

【事務局】

戸建住宅という区分では、チャレンジ30目標には掲げていないため、出てきていない。戸建より、集合住宅への導入が進んでいないので、あえて目標化した。

住宅の件数に関しては、ビジョンの本編27ページに記載があり、2018年度の統計調査でいうと、住宅総数が9万5190件で、戸建は長屋も含め4万6120件である。また、28ページのケース1の3で戸建かつ持ち家の対象件数4万510件という数字が出ている。

【委員】

では戸建における太陽光発電導入件数は出ているのか。

【事務局】

FIT認定設備で登録されている10kW未満の設備、出力は規模から戸建への導入と考えており、それを統計で見ると、近年では、大体年間230件であった。しかしここ2年で年間300件とやや伸びている傾向である。

しかし、計画を達成するには、年間1000件ぐらいにする必要があるため難しい。伸びる傾向が出つつあるが、まだかなり遠い。比例的に伸びるのでは。目標に足りず、どこかで大きく伸びていくためには、国、県、市の施策で進めていく必要がある。そういう意味で、重点対策加速化事業でZEHや太陽光発電の補助メニューを入れている。FITではない導入方法もあるが、把握方法については見つかっておらず、課題である。

【委員】

戸建についても目標にされているのであれば、どれだけこれから伸びていくかがポイントかと思う。

公的な施設に太陽光発電を設置することは、進めやすいし、実績もかなり上がってきていると思う。しかし産業分野や一般家庭でどこまで進むかということは、非常に重要なポイントだと思う。共同購入支援事業で進めようとしていることはわかるが、現時点で実績をどのように評価されているかということである。

【委員】

先ほど有識者の方々の意見をいただきたいとのことだったため、回答する。

どのような推進方法があるかという質問だと思うが、宝塚市としてやりたい程度を決めることが重要である。民間や消費者の自主的な構造に任せてもなかなか動かないことはよくあるが、そうした場合には、何かをしないと、市場介入になる。その市場介入をどういう理由でどの程度やるか、行政が戦略を決めず、できなかったから後出しで何かを

やるといったやり方では、うまくいかない。

先ほど話があったように、チラシを配るような普及啓発をすることは、一番順当なやり方だが、達成できなかった時に段階を踏んで市場介入の度合いを強めることが必要である。一番強い市場介入は、例えば東京都が行っていた太陽光発電の義務化がある。これは東京都が初めてやったわけではなく、京都市が先に行っているが、太陽光の義務化は極端な政策ではなく、世界中で当たり前にとられている政策である。あるいは、予算が必要になるが価格規制であり、太陽光発電をつけた家庭にはインセンティブを与えるやり方である。国が行うにしても自治体が行うにしても、正当な理由が必要で、その度合いをどれぐらい強くするか、考え方をまとめる必要がある。

【事務局】

太陽光発電の義務化という考えには至っていない。啓発については現在行っており、今後もさらに充実させていく。共同購入支援事業は、インセンティブに結びつく形で、通常価格より2割5分ほど安く買える実績もあるので、この枠組みの中でさらに強めてやっていく。また、重点対策加速化事業という大型補助金を申請しているので、採択されれば、事業者や市民に対して6年程度補助ができる。国の財源という形になるが、太陽光発電や高効率給湯器にインセンティブを与えて、導入を進めていきたいと考えている。

【委員】

いずれにしろ色々な手段があり、その効果や影響や反響などの進捗状況を見ながら、どの段階になったら、グレードを上げる等、中期的な段階的な政策も考えて、やはり2030年、2050年を目指して、どの段階でどの程度落とし込むか、そういったプランを、考えていただければと思う。その時に、何かあればいいのか、先行事例がどうあるかっていうのは研究者で色々情報提供するが、まず市が何をしたいか、ということを示してもらえたらと思う。

【事務局】

2030年度に向けて、今行っていることが、重点対策化加速化事業の申請である。これが取れるかどうか、まずは大きな分かれ道になる。取ることができれば、充実した形で進めて、いかに効果的に活用できるかってことを図っていく。また、ハードルが高いが、脱炭素先行地域づくり事業という交付金事業もあり、重点対策加速化事業をステップにして、脱炭素先行地域づくり事業を狙っていくことも不可能ではない。脱炭素先行地域づくり事業が採択されなくても、宝塚市と似たような他市のプランが参考になるため、重点対策加速化事業を取り、さらに次の絵を描いていくという形になる。

【委員】

途中経過のモニタリングをするという意味で、チェックリスト等で進捗状況を確認することは必要である。数値上達成した、していないに関わらず、中長期的な戦略の中で、大きい戦略を考えていかなければならないと思う。情報提供はできるが、方向性は市が決めるものである。

また、再エネではないが、断熱に関して、現在環境省、国土交通省で、建築物省エネ法改正案が通ったので、補助金の制度が始まっているが、兵庫県や宝塚市では活用されていないが、いかがが。

【事務局】

断熱に関しては、現在の事業では ZEH が関係している。ZEH は令和 3 年度から補助制度を開始した。年度途中からであったため、件数は 5 件だったが、今年度は 20 件の補助対象としている。今年度は前期で 9 件申請があり、後期では少し多めに出てくる見込みである。これは市の事業だが、先ほどから説明している重点対策加速化事業では、ZEH の補助額、対象件数も増やしていきたいと思っており、断熱性の優れた住宅を支援していきたい。

【委員】

10 件 ZEH が達成されたら、どれだけ省エネルギー、再生可能エネルギー導入効果があるか計算をされているか。こういうのはやはり費用対効果であるので、完全な ZEH を目指すか、例えば、少しでも窓ガラスの二重冊子のある住宅を普及させるか。そういうところを含めて詳細計算した上で、省エネと再エネを組み合わせるような運営をしていただければと思う。省エネに関しては我々の審議会の範囲ではないが、他に審議会が立ち上がっているならいいが、もしそういう議論をする場所がないのであれば、この審議会で引き取って、再エネ率を高めるために省エネをするという形で、断熱に関しても様々方法があるので、議論の余地がある。先日市内で開催された講演会では、「宝塚市の断熱政策って魅力的なものが全然ないのでは」という意見になった。国が行っているという戦略もあるが、そうすると宝塚市が、日本に先駆けているいろんなことを行っているということが、ますます見えなくなる。

【事務局】

こちらは再生可能エネルギー推進審議会だが、住宅は再エネを入れればよいというだけでは考えておらず、住宅の脱炭素化の中には断熱が非常に大きな要素だと思っているので、導入した ZEH については、性能や数値について把握していきたいと思っている。

そういった形で、住宅の脱炭素化の視点で、省エネは他の審議会の所管でもあるが、合わせて政策を考えていきたい。

【委員】

断熱については、高校生がそのためのワークショップ形式で回収を実施する取組も対象毎の推進パッケージにある。断熱は、費用対効果が高い政策があり、引き続き検討していただければ思う。

【委員】

先ほど環境省の補助事業ということで、脱炭素先行地域づくり事業と重点対策加速化事業について説明していただいたが、この二つの事業の違いは何か。

【事務局】

◎参考資料4

大きく言うと、脱炭素先行地域づくり事業はかなりハードルが高く、一番大事なことが再エネを新規で追加的導入し、民生部門で使うという要件がある。そして、民生部門で温室効果ガス実質ゼロの達成が求められる。単に ZEH のスマートタウンを 100 件作るような内容では認められず、その町の先進性みたいなものが、全国のモデルになるようなものが備えられていなければならない。かつ、その市独自のストーリー性があって、事業者や市民と連携した取組を行うという形になる。例えば、尼崎市では脱炭素先行地域づくり事業が採択された。具体的にいうと、阪神タイガースの 2 軍球場を西宮市から尼崎市に移し、2 軍球場の周りの阪神電車の駅舎で太陽光発電を導入し、再エネで電車を走らすような取り組みの規模となっている。私たちもそういうものを目指したいと考えているが、そこまでのものは作れていないので、まずは重点対策加速化事業を目指す。重点対策加速化事業は、資料でいう対象事業の①から⑤の中で、二つ以上のものを自治体主導でできれば達成でき、採択の候補になるというものである。①の自家消費型の太陽光、③の公共施設、④の住宅の省エネ性能向上、⑤のゼロカーボン・ドライブを網羅する事業を今回狙っており、達成しながら脱炭素先行地域づくり事業のストーリーづくりまで結びつけるという展望を持っている。

【委員】

兵庫県では姫路市、淡路市、尼崎市、加西市が選定されているとのことだが、民間事業者が協力しないと、採択されないという理解でよいか。

【事務局】

脱炭素先行地域づくり事業も 1 回、2 回と選定されており、どんどんハードルが高くなっている。最初は、あまり民間を巻き込むことはなかったかもしれないが、私たちが環境省に出向いて話をしている中では、民間事業者との連携は大前提になってきている。例えば、姫路市では姫路城を中心とした脱炭素先行地域づくり事業が採択されたが、姫路城から駅に至るまでの商店街が再エネ電気を使うとか、合意を得て、事業を行うところまで持っていていっている。残念ながら私たちはそこまで至っていないが、採択された他市のモデルを見ながら、今後プランニングをどのように持っていくことができるかが大事と思っている。

【委員】

資料 2 のチャレンジ 30 の議題について、10 年間で達成する目標ということなので、今回、2021 年度は 2030 年度からみて 10% ぐらい達成できていれば良いと考えてよいか。B-1 などは、2021 年度の実績を見ると 1% の達成率と考えていいか。その考えでは 10% に満たない項目が多いと思ったが、その認識でよいか。

【事務局】

十年間で目標を達成するためには各年度 10% ほど進めていく必要があるため、確かに B-1 については少ないという認識を同じように持っている。

【委員】

30 項目の目標が 10 年単位であって、それを達成していこうとするのに、何人体制でやっておられるのかと思う。先ほど参考資料であったように、何か新しい共同購入支援事業の仕組みを作ったり、補助金業務があったり、このチャレンジ 30 以外にも沢山の仕事を抱えていると思うので、やはり人数を何とかしないと、30 項目を、順調に達成していくことは結構難しいと思っている。優秀な人が 1 人、2 人いても、手が回らないのではないか。もし人数が足りないのであれば、先ほど委員からどのレベルで取り組むのかという話があったが、やりたい気持ちももちろんだが、リソースの問題もあるのでそのあたりを考えつつ、もし人数や予算をちゃんと確保できないなら、チャレンジ 30 目標は項目を減らす等してもよいと思う。結局、再エネ自給率 25% に結びついていないのであれば、余計に目標の省略が必要かと思う。

【事務局】

人数については、室長が地域エネルギー課長の事務取扱をしているので、そこを課長とし、課長を含めて課員は 4 名になっている。その中で、内部のエネルギーマネジメントの業務もあり、実質的には、課長を除くと 2 人または 3 人という形である。

【委員】

この人数でこれだけのことをやっていて、すごいことだと思う。30 人規模のプロジェクトかと思って見ている。

【事務局】

市としては、脱炭素化を進めるという方向は持っており、ゼロカーボンシティを表明したり、気候非常事態宣言を出したりしているが、中々体制人数が追いついてないと思っている。重点対策加速化事業に取り組む場合は、基本的な審査は外部に委託で出す、さらには、国の補助を使い臨時職員を任用し、審査事務等軽微な処理をしてもらう、あるいは、そもそものマンパワーが足りないので、人員を増やしてもらいたいとは思っている。チャレンジ 30 の項目の数を減らすことについては、今のところそこは減らさずに、できれば体制を整えながら、脱炭素化を推進していきたいと考えている。

【委員】

全国共通で、環境あるいは脱炭素や再エネに関する人材が少ない。可能であればこういった審議会から、市長あるいは議会に対して、予算、人材、マンパワーを増やしていかないと、脱炭素社会に向けて間に合いませんという勧告を出していったらいいと思う。

【事務局】

共同購入支援事業等で近隣市と連携する機会があるが、人材不足はどの市を見ても当てはまると思う。ただ近年、組織名を新たに換えたり、戦略的な位置付けにしたり、体制をパワーアップしているところもあり、その重要性を庁内で知ってもらうことも大事だと思っており、今年度、庁内で地球温暖化対策推進庁内検討会を立ち上げた。そこでこれから再エネの取組も省エネとあわせて報告していく。また、室長級職員の環境推進調整会議も

ある。重点対策加速化事業の計画で掲げている部長級以上の会議でも報告をしていきたいと思っており、庁内の中でも、脱炭素化の推進体制の重要性について、私たち自身ももっと重要な事業だということをPRしていき、予算や体制も確保できるよう努力していきたいと思っている。

【会長】

チャレンジ30目標のモニタリングにすごく手間がかかるのであれば、ブランクがあることは、今は仕方ないと理解している。ただ自給率と活用率に関連しては少なくともkWベースで進捗状況を把握できた方がいいのではないかと。新電力会社から、小売のデータももらえないということでは困るが、工夫して、何らかの形で出せるように、何か考えなければならない。場合によってはアンケートをとる必要があるという気はしている。中期的に次どうしかけていくかということである。

【事務局】

まず自給率について、今回はチャレンジ30の報告をしたが、来年度に入り、2020年度の速報値が確報値に変わるので、分かり次第、自給率と活用率の報告を行う。その際に、単に率は何%という形ではなくて、私たちが掴んでいる、FITの導入量や件数等の具体的なものを含めて報告を行い、推移や状況を見て、意見をいただこうと思っている。また、電気の活用率については、各小売電力事業者に市域への供給量について、1件ずつメール等でお願ひして出してもらっており、把握している。供給量のうち再エネの割合は、関西電力の場合、準拠して出していて、大方間違っていないとは思っている。現状、正確に活用率を出す方法は見出せていないが、新しい手法があれば、研究していきたいと思っている。

【委員】

活用率は凡そ何%か。

【事務局】

2019年度の活用率は14.1%である。

【委員】

推測でもいいので、こういう方法で計算しましたというものがあれば、それは公に出していと思う。細かい計測部分は大学等と連携して調査する方法もある。

【委員】

表などで「検討する」という言葉を使用しているが、できるだけ避けるようにした方がよいのではないかと。「このような方向で考えている」等、色々な表現がある。

【委員】

先ほど、チャレンジ30目標が今の体制で進めていくことは難しいため、見直していいのではないかと意見が委員から出ており、また、再生可能エネルギーの活用率についても、2年経たないとわからないため、施策の見直しには役立たないので、集計をタイムリーに見直す必要があると思う。チャレンジ30目標を見直すのであればどのようなタイ

ミングでどのように見直していくか、もしくは見直さないかを確認したい。

【事務局】

チャレンジ 30 目標のモニタリングが体制的に難しいのではという意見に対しては、私たちとしては頑張って、目標を取り下げずに把握しようとしている。できないものもあるかもしれないが、減らすようなことは考えていない。

活用率については、自給率もそうだが、確定値は時間差があるということで、速報値を審議会で報告し、確報値で数字が少し動く場合もあるが、状況を説明する形でいきたいと思っている。また、事務局としては、2021 年 7 月に第 2 次宝塚エネルギー 2050 ビジョンを作り、今回目標の見直しということでパブリック・コメントを募集しているため、現時点でチャレンジ 30 目標を変えることは考えていない。ただし、委員の皆さんの中で意見があり、見直すべきだという意見があれば、今後審議事項になると思っている。

【委員】

チャレンジ 30 目標は見直さないということか。

【事務局】

今回初めてチャレンジ 30 目標のモニタリングをした段階なので、見直しは考えていない。

【会長】

優先順位としては活用率向上であり、それを実現するためのサブ目標がチャレンジ 30 目標である。数年ぐらい経過を見て、モニタリングに時間かかる等の問題があれば、見直す必要があると考えている。逆に今すぐとは考えていない。

【委員】

資料 1-3 の「6 目標達成に必要な再生可能エネルギー」で、年間電力消費量、それから年間再エネ発電量があるが、例えば、火力、石炭、石油、原発等の内訳があるが、割合は分かるか。

【事務局】

割合は分からない。各電力会社の電源構成がどのようになっているか、且つそれが宝塚市域でどのような形で使われているかを見極めていくことは難しい作業と思っている。

【委員】

今、政府のエネルギー基本計画は大きく変わりつつある。2011 年の震災後から原発は極力少なくしていく方向から、今大きく転換しているため、今後どうなるのかと思った。数字はわからないということであれば構わない。

【会長】

全国レベルであれば電力構成はわかるため、それがそのまま適用されると思う。ただ小売事業者によっては特定の電源に寄せているため、追っていくことは難しい。基本的には全国の電源構成に準ずるという形で理解いただければと思う。

他に意見はないようなので、以上をもって、閉会したいと思います。

【事務局】

本日承認をいただいたので、年度末にはなるが、第2次宝塚エネルギー2050ビジョンの改定をしていきたいと思う。出来た際にはメールで連絡を行う。

今年度の会議は今回が最後であるが、来年度については、2020年度の再エネ自給率や活用率の確報が計算ができれば、審議会の準備をしたいと思っている。2021年度の速報値の方も併せて報告したいと思っている。また、宝塚市の施策の推進についての意見も、いただいきたいと思っている。引き続きよろしくお願いいたします。

閉会